

一般廃棄物処理施設の整備・維持管理
に関する行政評価・監視
結果報告書

平成 28 年 3 月

総務省行政評価局

前書き

市町村が中間処理や最終処分を行う一般廃棄物の発生量は、人口の減少並びに廃棄物の排出抑制、再使用及び各種リサイクル法に基づく再生利用等の推進に伴い、減少することが見込まれている。

一方、「日本の廃棄物処理（平成 25 年度版）」（平成 27 年 2 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）によれば、一般廃棄物処理施設（以下「処理施設」という。）数は、ごみ焼却施設で 1,172 施設となっているなど、膨大な社会資本ストックを形成するに至っている。今日、処理施設は、廃棄物の適正処理にとどまらず、廃棄物の発生抑制、循環資源の再使用、再生利用、熱回収の促進を図り、循環型社会の形成に寄与するとともに、地球温暖化対策の一翼を担う使命を持つ都市施設（注）と位置付けられている。

しかしながら、処理施設は他の都市施設と比較すると施設全体として耐用年数が短く、ごみ焼却施設についてみると、平成初頭以前に稼働を開始したものについては、老朽化による更新時期を迎えつつある状況にある。

こうした状況にあって、環境省では、廃棄物処理施設整備事業の計画的な実施に資するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）等に基づき、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成 13 年環境省告示第 34 号）に即して、5 年ごとに廃棄物処理施設整備計画を策定するとともに、同整備事業を実施する市町村に対し、循環型社会形成推進交付金を交付している。

しかし、同交付金の予算が限られ、地方公共団体の財政状況も厳しい中、既存の処理施設の更新・機能の効率的な維持が急務となっていることから、環境省は、平成 20 年 3 月に閣議決定された廃棄物処理施設整備計画や 25 年 5 月に閣議決定された同整備計画により、効果的かつ効率的な処理施設整備の実施やストックマネジメントの手法の導入による処理施設の長寿命化・延命化を図ることとしている。

この行政評価・監視は、以上のような状況を踏まえ、処理施設の効果的かつ効率的な整備・維持管理の促進を図る観点から、一般廃棄物処理の現状・動向、処理施設の広域化・集約化の取組状況及び維持管理等の実施状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

（注） 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 11 条で規定される施設をいう。

目次

第1	行政評価・監視の目的等	1
第2	行政評価・監視の結果	
1	ごみ処理の現状・動向及び国の取組の動向	2
2	ごみ焼却施設の長寿命化	
(1)	ストックマネジメントの手法の導入状況	22
ア	長寿命化計画の策定状況	22
イ	長寿命化計画に沿った維持管理の実施状況	36
ウ	長寿命化計画の効果の発現状況	41
エ	ライフサイクルコスト比較の実施状況	46
(2)	施設の維持管理の実施状況	48
ア	施設の日常的な維持管理	48
イ	点検・検査の実施状況	54
ウ	技術管理者の配置等	63
エ	立入検査の実施	66
3	ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化	
(1)	計画の策定状況等	72
(2)	循環型社会形成推進交付金の交付等を通じた広域化・集約化の推進	95
4	交付金制度における地域計画の作成及び事後評価の実施	
(1)	地域計画の承認のための審査の状況	102
(2)	事後評価の実施及びその結果の公表	112
5	廃止されたごみ焼却施設の未解体への対処	128

目 次

1	ごみ処理の現状・動向及び国の取組の動向	
	表 1-① 我が国の人口の推移	5
	表 1-② リサイクル率の推移	5
	表 1-③ ごみ総排出量の推移	6
	表 1-④ 1人1日当たりごみ排出量の推移	6
	表 1-⑤-i 「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドラインー ダイオキシン類削減プログラムー概要」(平成9年1月)(抜粋)	7
	表 1-⑤-ii 「ごみ処理に係るダイオキシン類の削減対策について」(平成 9年1月28日付け衛環第21号厚生省生活衛生局水道環境部長 通知)(抜粋)	7
	表 1-⑥ 「ごみ処理の広域化計画について」(平成9年5月28日付け衛環 第173号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知)(抜粋)	8
	表 1-⑦ ごみ焼却施設数の推移	9
	表 1-⑧ 「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き(ごみ焼却施設 編」(平成22年3月(平成27年3月改訂)環境省大臣官房廃棄物 ・リサイクル対策部廃棄物対策課)(抜粋)	10
	表 1-⑨-i 「循環型社会形成推進地域計画作成マニュアル」(平成17年6 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部)(抜粋)	11
	表 1-⑨-ii 「循環型社会形成推進交付金交付要綱」(平成17年4月11日 付け環廃対発第050411001号環境事務次官通知)(抜粋)	11
	表 1-⑩ 「廃棄物処理施設整備計画」(平成20年3月25日閣議決定)(抜粋)	13
	表 1-⑪ 「廃棄物処理施設整備計画」(平成25年5月31日閣議決定)(抜粋)	14
	表 1-⑫ 平成27年度環境省予算(案)主要新規事項等の概要(抜粋)	15
	表 1-(参考)ーア 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分除く。)予算額の推 移	18
	表 1-(参考)ーイ 循環型社会形成推進地域計画の作成状況	18
	表 1-(参考)ーウー① 調査対象市町村等数及び施設数	19
	表 1-(参考)ーウー② 調査対象77施設の事業方式	19
	表 1-(参考)ーウー③ 調査対象77施設の管理体制	20
	表 1-(参考)ーウー④ 調査対象77施設の種類	20
	表 1-(参考)ーウー⑤ 調査対象77施設の炉型式	21
	表 1-(参考)ーウー⑥ 調査対象77施設の処理能力及び炉数	21
2	ごみ焼却施設の長寿命化	
	(1) ストックマネジメントの手法の導入状況	
	ア 長寿命化計画の策定状況	

表 2-(1)-ア-①	「一般廃棄物処理施設の長寿命化の促進について」 (平成 21 年 10 月 27 日付け環廃対発第 091027001 号 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策 課長通知) (抜粋) ……………	27
表 2-(1)-ア-②	ストックマネジメントの手法における性能劣化曲線 ……	27
表 2-(1)-ア-③	長寿命化計画の体系……………	28
表 2-(1)-ア-④	基幹的設備改良事業及び高効率ごみ発電施設の概要…………	29
表 2-(1)-ア-⑤	長寿命化手引きに沿った延命化計画の策定状況 (稼働年数別) ……………	31
表 2-(1)-ア-⑥	長寿命化手引きに沿った延命化計画を策定している 25 施設の内訳……………	31
表 2-(1)-ア-⑦	稼働年数 15 年以上の施設で長寿命化手引きに沿った延命化計画を策定していない主な理由……………	32
表 2-(1)-ア-⑧	長寿命化手引きに沿った施設保全計画の策定状況 (稼働年数別) ……………	33
表 2-(1)-ア-⑨	長寿命化手引きに沿った施設保全計画の立案・運用 における実施事項の実施状況……………	34
表 2-(1)-ア-⑩	長寿命化手引きに沿った施設保全計画を策定していない理由の例……………	35
イ	長寿命化計画に沿った維持管理の実施状況	
表 2-(1)-イ-①	延命化計画における延命化工事の開始時期及び完了 時期……………	38
表 2-(1)-イ-②	施設保全計画に沿った維持管理が行われていない例……………	38
ウ	長寿命化計画の効果の発現状況	
表 2-(1)-ウ-①	基幹的設備改良事業実施時点における稼働年数……………	44
表 2-(1)-ウ-②	延命化計画における延命化の目標期間……………	44
表 2-(1)-ウ-③	延命化計画における延命化の目標期間終了時の稼働 年数……………	44
表 2-(1)-ウ-④	市町村等が独自にごみ焼却施設の耐用年数を設けて いる例……………	45
表 2-(1)-ウ-⑤	実態調査の記載が不正確な例……………	45
エ	ライフサイクルコスト比較の実施状況	
表 2-(1)-エ	LCC の算定が不十分な例……………	47
(2)	施設の維持管理の実施状況	
ア	施設の日常的な維持管理	
表 2-(2)-ア-①	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法 律第 137 号) (抜粋) ……………	50
表 2-(2)-ア-②	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 (昭和	

	46年厚生省令第35号) (抜粋)	50
表2-(2)-ア-③	稼働日1日当たりの施設全体の処理能力に対する処理実績(平成25年度)	51
表2-(2)-ア-④	稼働日1日当たりの施設全体の処理能力に対する処理実績が100%を超えている施設の概要	51
表2-(2)-ア-⑤	炉ごとの処理能力と運転状況を踏まえた稼働日1日当たりの処理能力に対する処理実績(平成25年度)	52
表2-(2)-ア-⑥	炉ごとの処理能力と運転状況を踏まえた稼働日1日当たりの処理能力に対する処理実績が100%を超えている施設の状況(平成25年度)	53
イ	点検・検査の実施状況	
表2-(2)-イ-①	廃掃法施行規則における点検・検査に係る規定	57
表2-(2)-イ-②	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について」(昭和46年10月25日付け環整第45号厚生省環境衛生局環境整備課長通知)(抜粋)	58
表2-(2)-イ-③	「一般廃棄物処理施設精密機能検査要領」におけるごみ焼却施設に係る精密機能検査の検査項目等	59
表2-(2)-イ-④	精密機能検査の実施状況(稼働年数別)	60
表2-(2)-イ-⑤	精密機能検査を実施していない主な理由の例	61
表2-(2)-イ-⑥	精密機能検査を不定期実施としている(3年に1回実施していない) 主な理由の例	61
表2-(2)-イ-⑦	機能検査、精密機能検査及び機能診断調査の位置付け等	62
ウ	技術管理者の配置等	
表2-(2)-ウ-①	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)(抜粋)	64
表2-(2)-ウ-②	廃棄物処理法の解説(平成24年度版)(抜粋)	64
表2-(2)-ウ-③	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成12年12月28日付け衛環第96号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知)(抜粋)	64
表2-(2)-ウ-④	「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」(平成18年7月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部)(抜粋)	65
エ	立入検査の実施	
表2-(2)-エ-①	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)(抜粋)	68
表2-(2)-エ-②	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46	

年政令第 300 号) (抜粋)	68
表 2-(2)-エ-③ 平成 23~25 年度における立入検査の実績の有無	69
表 2-(2)-エ-④ 立入検査の実績がない都道府県における状況	69
表 2-(2)-エ-⑤ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正について」(平成 6 年 12 月 28 日付け衛環第 332 号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知)(抜粋)	69
表 2-(2)-エ-⑥ 立入検査における指摘による改善例	69
表 2-(2)-エ-⑦ 立入検査において精密機能検査の実施状況について確認している例	70

3 ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化

(1) 計画の策定状況等

表 3-(1)-① 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行について」(平成 12 年 9 月 28 日付け生衛発第 1469 号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)(抜粋)	77
表 3-(1)-② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)(抜粋)	78
表 3-(1)-③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和 46 年厚生省令第 35 号)(抜粋)	79
表 3-(1)-④ 循環型社会形成推進基本法(平成 12 年法律第 110 号)(抜粋)	79
表 3-(1)-⑤ ごみ処理の広域化・ごみ焼却施設の集約化に関するガイドライン・基本方針	80
表 3-(1)-⑥ 調査対象 14 都道府県におけるごみ焼却施設数の推移	81
表 3-(1)-⑦ 全国における 1 ごみ焼却施設当たりの処理能力の推移	82
表 3-(1)-⑧ 調査対象 14 都道府県における 1 ごみ焼却施設当たりの処理能力の推移	83
表 3-(1)-⑨ 全国における処理能力別のごみ焼却施設数の推移	84
表 3-(1)-⑩ 調査対象 14 都道府県における処理能力別のごみ焼却施設数の推移	85
表 3-(1)-⑪ 全国における全連続運転のごみ焼却施設数の推移	86
表 3-(1)-⑫ ダイオキシン類等が規制値を大きく下回るとされる小規模施設の例	86
表 3-(1)-⑬ 市町村の設置する一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等の推移	87
表 3-(1)-⑭ 調査対象 14 都道府県における一次計画期間中のごみ焼却施設の減少率等	88

表 3- (1) - ⑮	一次計画においてごみ焼却施設の広域化・集約化に係る 定量的な目標を設定している都道府県の目標達成率	89
表 3- (1) - ⑯	広域化・集約化が進捗していない状況	89
表 3- (1) - ⑰	市町村等において広域化・集約化を図ろうとするものの、 進捗せず、計画が頓挫等している例	90
表 3- (1) - ⑱	広域化・集約化に伴う廃止焼却施設の未解体の例	92
表 3- (1) - ⑲	広域化・集約化の推進に慎重な意見を有する都道府県	92
表 3- (1) - ⑳	広域化の進展理由	92
表 3- (1) - ㉑-i	広域化・集約化によるコスト試算 (群馬県)	93
表 3- (1) - ㉑-ii	広域化・集約化によるコスト試算 (埼玉県)	93
表 3- (1) - ㉑-iii	広域化・集約化によるコスト試算 (愛媛県)	94
表 3- (1) - ㉑-iv	広域化・集約化によるコスト試算 (宮城県)	94
表 3- (1) - ㉒	施設を集約することでコスト削減できるものの、危機管 理上の理由から集約しないこととした例	94
(2) 循環型社会形成推進交付金の交付等を通じた広域化・集約化の推進		
表 3- (2) - ①	「循環型社会形成推進地域計画作成マニュアル」 (平成 17 年 6 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部) (抜粋)	98
表 3- (2) - ②	「循環型社会形成推進交付金交付要綱の取扱いについて」 (平成 17 年 4 月 11 日付け環廃対発第 050411002 号環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知) (抜粋)	98
表 3- (2) - ③	単独で交付金の交付対象とならない市町村数	99
表 3- (2) - ④	施設を集約化する目標が設定されているにもかかわらず、 集約化の時期・方針を定めず、各市が単独で基幹的設備改 良事業を実施している例	100
表 3- (2) - ⑤	単独で交付金を受けられない市町村におけるごみの処理 状況	100
表 3- (2) - ⑥	二次計画等を策定・運用中の都道府県における市町村へ の支援の実施状況	101
表 3- (2) - ⑦	都道府県の意見等	101
4 交付金制度における地域計画の作成及び事後評価の実施		
(1) 地域計画の承認のための審査の状況		
表 4- (1) - ①	「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」 (平成 17 年 4 月 11 日付け環廃対発第 050411002 号環境省大臣官房廃棄 物・リサイクル対策部長通知) (抜粋)	104
表 4- (1) - ②	地域計画の審査を行うためのチェックリスト	104
表 4- (1) - ③	調査対象 14 都道府県内の 43 市町村等が作成した地域計 画	106
表 4- (1) - ④	地域計画と一般廃棄物処理基本計画の目標値の整合性が	

	取れていない事例	108
表 4- (1) - ⑤	共同で地域計画を作成しているものの、ごみの一体的処理に係る具体的な施策が盛り込まれていない事例	109
表 4- (1) - ⑥	チェックリストの未改正箇所	111
(2)	事後評価の実施及びその結果の公表	
表 4- (2) - ①	「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」(平成 17 年 4 月 11 日付け環廃対発第 050411002 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知)(抜粋)	116
表 4- (2) - ②- i	地域計画の事後評価の様式(事後評価書)	117
表 4- (2) - ②- ii	地域計画策定の際に目標値を設定する指標	117
表 4- (2) - ②- iii	一般廃棄物の処理状況フロー	118
ア	事後評価書の作成・提出状況	
表 4- (2) - ア- ①	事後評価書等の提出時期が到来した地域計画数	118
表 4- (2) - ア- ②	調査対象とした市町村等の事後評価書の作成・提出状況に係る事例	119
表 4- (2) - ア- ③	環境省と地方環境事務所で情報が共有されておらず、地方環境事務所が、地域計画の計画期間の変更を把握できていない事例	121
イ	改善計画書の作成状況	
表 4- (2) - イ- ①	調査対象 20 地域計画における改善計画書の作成状況	122
表 4- (2) - イ- ②	同じ評価結果でありながら、改善計画書を作成している地域計画と作成していない地域計画がみられる事例	122
表 4- (2) - イ- ③	排出量における割合で評価すべき指標について、実績の比較のみで評価を行っている地域計画がある事例	124
表 4- (2) - イ- ④	指標の捉え方が市町村等によって異なっており、実績値が目標値を超過している計画及び実績値が目標値に達していない計画のいずれにおいても、共に目標未達成であると評価して改善計画書を作成している地域計画がある事例	124
ウ	事後評価書等の公表状況	
表 4- (2) - ウ- ①	事後評価書等の公表状況	126
表 4- (2) - ウ- ②	調査対象 20 市町村等における事後評価書等の公表状況	126
表 4- (2) - ウ- ③	調査対象 20 地域計画のうち、事後評価書等が公表されていないものの理由	127
5	廃止されたごみ焼却施設の未解体への対処	
表 5- ①	「廃焼却炉の円滑な解体の促進について」(平成 18 年 1 月 13 日付け環廃対発第 060113001 号環境省大臣官房廃棄物・リサイ	

クル対策部廃棄物対策課長通知) (抜粋)	130
表 5-② 「全国廃棄物・リサイクル行政主管課長会議資料」(平成 27 年 6 月 25 日(木) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部) (抜粋)	131
表 5-③ 調査対象 14 都道府県における廃止されたものの未解体となっ ているごみ焼却施設の概況	131
表 5-④ 要望書(公益社団法人全国都市清掃会議)(抜粋)	132
表 5-⑤ 解体費用が確保できず未解体となっていたところ、東日本大 震災の発生により、ごみ焼却施設が被災した例	132
表 5-⑥ 公共施設等総合管理計画の策定状況	133
表 5-⑦ 廃止された未解体施設の撤去・活用例	133